

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	国民健康保険運営協議会事業		
根拠法令等	国民健康保険法 他	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

②事務事業の内容

対象（受益者）	国民健康保険加入者のために
手 段	国民健康保険運営協議会（委員9名）を法的に設置し、重要事項を審議することによって
想定する成果	国民健康保険事業の適正な運営を資する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
運営協議会議委員数	9人	9人	9人
運営協議会議の開催回数	2回	2回	3回
委員報酬	延べ12人 81千円	延べ11人 74千円	延べ18人 122千円

④成果指標

成果指標名	① 運営協議会議の議題数（1回当たり）	②
成果指標の説明	運営協議会議議題数／運営協議会開催数	

⑤事業の進捗状況（国民健康保険特別会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	3.5	3.5	—
成果指標②	計画			
	実績			
事業費	事業費	91	74	138
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	903	878	966
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	903	878	966

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	平成16年度は国保税改正の議題もあり、充実白熱した議論をしていただいた。
経済効率性	3	3	投入した予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	少数の職員で効率的に実施している。
必要性	3	3	国民健康保険法に市町村に国民健康保険運営協議会を置くこととなっている。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国民健康保険法に基づく業務である。
------	---	---	-------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

国民健康保険運営協議会は、法律、条令等により設置が義務づけられているものであるが、国民健康保険に係る制度改正、保険税の改正等重要な事項について審議してもらっている。

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
事業コード		事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	
根拠法令等	蒲郡市母子家庭等医療費助成条例 蒲郡市母子家庭等医療費助成に関する規則	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障
------------------	------

②事務事業の内容

対象	18歳到達年度末までの児童を扶養している母子家庭の母及び父子家庭の父とその者に扶養されている18歳到達年度末までの児童に対して
手段	医療費自己負担分を助成することにより
想定する成果	対象者が適切な医療を安心して受けられるようにする。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
受給者数	1,377人	1,433人	1,467人
受診件数	13,950件	15,231件	16,000件
支給額	38,998千円	47,220千円	54,180千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数	助成費÷受診件数

⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	36,933円
	実績	28,321円	32,952円	—
成果指標②	計画	—	—	2,929円
	実績	2,796円	3,100円	—
事業費	事業費	43,014	51,399	58,591
	人件費	2,672	2,970	3,048
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	45,686	54,369	61,639
財源内訳	国			
	県	20,772	22,753	28,465
	市債			
	その他	1,241	5,684	1,500
	一般財源	23,673	25,932	31,674

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	母子家庭等の受給者の医療費を助成することにより、適正な医療が受けられるようになった。
経済効率性	3	3	今年度医療助成費として50,000千円程度執行したが、1/2の補助金を得て執行している。
事務効率性	1	2	支払に関しては現物給付であるため、窓口の煩雑さはないが、受給要件に所得制限があるため、毎年更新業務が必要である。
必要性	3	3	母子家庭等の医療費の助成は、家族の経済的負担を軽減するため必要である。
小計	10 /12 満点中	/12 満点中	
市民参加度	0	—	愛知県の福祉医療の補助事業であるため、市民参加は少ない。
合計	10 /15 満点中	/15 満点中	
総合評価	B	B	経済的に苦しい母子家庭等の医療費を助成することは、保護者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする事業であるため、継続していきたい。

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
事業コード		事務事業名	福祉給付金支給事業	
根拠法令等	蒲郡市福祉給付金支給要綱	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

②事務事業の内容

対象	老人保健又は老人医療費助成対象者のうち、障害・寝たきり・一人暮らし等一定の要件を有する人に対して
手段	医療費の自己負担分を支給することにより
想定する成果	対象者が安定した生活を送れるようにする。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
受給者数	1,770人	1,771人	1,813人
実支給者数	1,480人	1,543人	1,630人
受診件数	40,233件	39,174件	40,095件
支給額	116,136千円	116,231千円	124,700千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	実支給者率	一件当たり支給費
成果指標の説明	$\text{実支給者数} \div \text{受給者数} \times 100$	$\text{支給費} \div \text{受診件数}$

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	90.0%
	実績	83.6%	87.1%	—
成果指標②	計画	—	—	3,110円
	実績	2,887円	2,887円	—
事業費	事業費	117,275	117,978	127,750
	人件費	7,575	8,603	8,844
	(人数)	0.7	0.8	0.8
	合計	124,850	126,581	136,594
財源内訳	国			
	県	57,869	57,869	61,550
	市債			
	その他			
	一般財源	66,981	68,712	75,044

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	受給対象者のうち8割以上の方が申請手続きをしているので制度はよく理解されていると思うが、今後未申請者の実態調査をして制度の周知をしていきたい。
経済効率性	3	3	事業費としては、アルバイト賃金、支払証明書の印刷、支給決定通知書の通信運搬費程度である。
事務効率性	1	1	支払方法は償還払いで年2回申請月を設け実施しているが、高額医療費の支払時期との関係で年4回の支払いとなっている。支払方法の検討が必要である。
必要性	3	3	身体的、環境的に恵まれない老人の方に医療費の自己負担金を支給し、生活の安定を図るため必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民の声として電話、窓口等で聞いているが、申請月には、東部市民センター、西部市民センターでそれぞれ1日ずつ申請受付を行い、意見を聞いている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	2	福祉給付金は身体的、環境的に恵まれない老人の方に医療費の自己負担金を支給し、生活の安定を図るため必要な制度であるため、今後も継続していきたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

現在医療機関で支払証明を受けて申請手続きをする「償還払い方式」を、平成18年度から一度申請すれば、次回からは自動的に支払いができる「自動払い方式」にして、受給者及び医療機関の負担を軽減するとともに、福祉給付金支払事務の合理化を図る。

⑨平成18年度予算に反映する項目

福祉給付金を自動払いにするためにシステム変更委託料が必要である。また、自動払いに伴い、今まで申請手続きをしなかった人にもレセプトがあれば支払うようになるため、支給額が今までの額より1割から2割程度増加する。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載